

平成 23 年 度

市 町 村 台 帳

[平成22年度決算内容]

市町村コード	2 1 2 1 0 5	類型 II-1
フリガナ 市町村名	エ ナ シ 恵 那 市	交付税種地区分 I-2

人 口 (人 %)		人口集中地区人口(人,%)		産 業 構 造 (人 %)			
国	22.10.1 17.10.1 増減率 △3.7	53,718	5,969 5,893 1.3	17 第 1 次 国 第 2 次 調 第 3 次	1,990 10,275 15,994 7.0 36.2 56.4		
住民 基本 台帳	23.3.31 22.3.31 増減率 △0.6	54,468 54,771 △0.6		12 第 1 次 国 第 2 次 調 第 3 次	1,872 12,044 15,563 6.4 40.8 52.8		
収 支 の 状 況  (千 円)	区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度	区 分 (22年度)	指数等(千円,%)		
	歳入総額	30,889,733	30,785,397	基準財政収入額	6,003,644		
	歳出総額	29,007,700	28,950,244	基準財政需要額	12,431,900		
	歳入歳出差引額	1,882,033	1,835,153	標準税収入額等	7,664,601		
	翌年度へ繰越すべき財源	283,199	369,473	標準財政規模	18,132,127		
	実質収支	1,598,834	1,465,680	財政力指数(20~22)	0.520		
	単年度収支	406,732	△133,154	実質収支比率	8.1		
	積立金	11,346	8,488	起債許可制限比率(20~22)	8.7		
	繰上償還額	92,873	479,197	公債費比率	12.9		
	積立金取崩額	0	0	公債費負担比率	19.5		
実質単年度収支	510,951	354,531	実質公債費比率(20~22)	12.5			
特定地域政策等の指定状況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
中部圏開発 豪 雪 特別豪雪 山 坂 地 域 過 疎 水 源	○ 特 定 農 村 ○ 低 開 発 ○ 農 村 工 業 ○ 積 雪 寒 冷 特 別 ○ 辺 地 ○ 公 害 防 止	○ 高 度 技 術 -	- ぐ み 処 理 - し 尿 処 理 - 小 学 校 - 中 学 校 - 高 等 学 校 - 伝 染 病	- 林 野 関 係 - 火 葬 場 - 事 務 機 械 - 農 業 共 済 - 財 産 管 理 - 常 備 消 防	- 老 人 福 祉 - 退 職 手 当 - 収 益 事 業 ○ 介 護 保 険 事 業 ○ 後 期 高 齢 者 医 療 -	積 立 金 高 計 財政調整基金 減債基金 特定目的基金 地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	2,797,726 520,276 7,343,126 10,661,128 37,377,491 3,578,093 0 969,020 87,183
歳 入 の 状 況 ( 千 円 % )				住 民 1 人 当 り 指 数 (円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	構 成 比	歳入総額		
地 方 税	6,956,536	22.6	6,682,139	39.7	565,202		
地 方 譲 与 税	413,188	1.4	413,188	2.5	歳出総額		
利 子 割 交 付 金	25,459	0.1	25,459	0.2	531,509		
配 当 割 交 付 金	10,963	0.0	10,963	0.1	実質収支		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,247	0.0	3,247	0.0	26,909		
地 方 消 費 税 交 付 金	522,116	1.7	522,116	3.1	地方税		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	130,669	0.4	130,669	0.8	127,718		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	地方交付税		
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	117,520	0.4	117,520	0.7	186,019		
地 方 特 例 交 付 金	127,427	0.4	127,427	0.8	分・負担金		
地 方 交 付 税	10,132,098	32.9	8,666,007	51.6	1,669		
普 通 交 付 税	8,666,007	28.1	8,666,007	51.6	地方債		
特 別 交 付 税	1,466,091	4.8	0	0.7	68,268		
小 計	18,439,223	59.9	16,698,735	99.5	人件費		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,781	0.0	6,781	0.0	84,893		
分 担 金 及 び 負 担 金	90,896	0.3	0	0.8	59,120		
使 用 料	462,281	1.5	21,826	0.1	53,709		
手 数 料	214,707	0.7	0	0.0	扶助費		
国 庫 支 出 金	2,961,491	9.6	0	0.0	83,735		
国 有 提 供 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物件費		
県 支 出 金	1,879,094	6.1	0	0.0	70,201		
財 産 収 入	142,131	0.5	63,444	0.4	4,409		
寄 附 金	66,680	0.2	0	0.0	補助費等		
繰 入 金	190,434	0.6	7,623	0.0	36,951		
繰 越 金	1,882,033	6.1	0	0.0	普通建設		
諸 収 入	731,246	2.4	4,910	0.0	96,788		
地 方 債	3,718,400	12.1	0	0.0	経常一財(収入)		
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	経常一財(支出)		
うち臨時財政対策債	1,801,500	5.9	0	0.0	積立金現在高		
歳 入 合 計	30,785,397	100.0	16,803,319	100.0	195,732		
特別職等	区 分	氏 名	就 任 年 月 日	就 任 年 数	報 酬 (給 料) 月 額	条 例 定 数	
	市 長	可 知 義 明	平 成 20 年 11 月 28 日	6 年	7 6 0 , 0 0 0 円	1	
	副 市 長	三 宅 良 政	平 成 21 年 4 月 1 日	5 年 8 月	6 7 0 , 0 0 0 円	1	
				一時借入金 借入金残高のピーク 標準規模に占める割合 人口千人当り職員数 職員平均年齢		2,000,000 11.0 10.2 43	

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	4,623,974	16.0	4,235,482	4,207,039	22.6	
うち職員給	3,220,172	11.1				
扶助費	2,925,442	10.1	1,291,426	1,290,541	6.9	
公債費	4,560,905	15.8	4,500,009	4,020,812	21.6	
元利償還金	4,560,905	15.8	4,500,009	4,020,812	21.6	
一時借入金利子	0					
小計	12,110,321	41.9	10,026,917	9,518,392		
物件費	3,823,684	13.2	2,689,188	2,098,848	11.3	
維持補修費	240,143	0.8	200,142	200,142	1.1	
補助費等	2,012,669	7.0	1,585,042	1,209,877	6.5	
うち組合負担金	5,603	0.0	4,779	4,779	0.0	
投資・出資・貸付金	332,974	1.2	208,074	0		
積立金	2,307,261	8.0	1,832,688	0		
繰出金	2,736,949	9.4	2,485,201	1,882,423	10.1	
前年度繰上充用金	0					
投資的経費	5,386,243	18.5	2,212,809		14,909,682	
うち人件費	111,182	0.4	110,804		経常収支比率	
普通建設事業費	5,271,860	18.1	2,188,047		(88.7) (92.7)	
補助	2,609,795	9.0	511,983		80.1 102.6	
単独	2,662,065	9.1	1,676,064		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	114,383	0.4	24,762			
失業対策事業費	0				23,075,214	
歳出合計	28,950,244	100.0	21,240,061			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	198,238	0.7	市町村民税個人	2,194,614	31.5	98.8
総務費	3,919,369	13.4	法人	470,947	6.8	99.3
民生費	6,235,892	21.5	固定資産税	3,534,310	50.8	98.1
衛生費	3,697,904	12.8	軽自動車税	122,254	1.8	98.5
労働費	131,372	0.5	市町村たばこ税	310,916	4.5	100.0
農林水産業費	1,232,588	4.3				
商工費	396,361	1.4	鉱産税	1,412	0.0	100.0
土木費	3,773,248	13.0				
消防費	903,272	3.1				
教育費	3,786,712	13.1	特別土地保有税	0		
災害復旧費	114,383	0.4	小計	6,634,453	95.4	98.5
公債費	4,560,905	15.8	法定外普通税	0		
諸支出金	0		目的税	322,083	4.6	97.4
前年度繰上充用金	0		入湯税	47,686	0.7	100.0
			事業所税	0		
			都市計画税	274,397	3.9	96.9
			水利地益税	0		
			旧法による税	0		
歳出合計	28,950,244	100.0	合計	6,956,536	100.0	98.5
国民健康保険事業会計の状況			一般職員等 (23.4.1現在)			
区分	金額等		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当り月額(円)
実質収支額	千円	247,591	一般職員	545	175,563	322,134
普通会計繰入額	千円	315,914	うち技能労務職	75	23,073	307,640
療養給付費負担金	千円	777,062	うち消防職員	79	24,948	315,797
加入世帯数	世帯	8,086	教育公務員	12	4,130	344,167
被保険者数	人	14,442	臨時職員			
一世帯当り保険税(料)調定額	円	147,041	合計	557	179,693	322,609
一人当り	円	82,328				
被保険者一人当り費用	円	24,546				
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	---	12.59		20.0	
	連結実質赤字比率	---	17.59		35.0	
	実質公債費比率	12.5	25.0		35.0	
	将来負担比率	71.7	350.0			

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段( )内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの